



福岡市経済の概況

令和 2 年 9 月
福岡市経済観光文化局

はじめに

「福岡市経済の概況」は、福岡市の経済・産業の動向を把握するため、公的機関や民間調査機関が実施している統計調査等のデータを収集し、とりまとめているものです。

目次

ページ

1. 景気の動向

(1) 全国の景気	2
(2) 九州・沖縄の景気	2
(3) 福岡県の景気	3
(4) 福岡市の景気	4

2. 福岡市の経済構造

(1) 市内総生産	6
(2) 事業所・従業者数	9

3. 各種統計資料

(1) 雇用動向	14
(2) 開業率・廃業率	16
(3) オフィス空室率	16
(4) 福岡市商工金融資金	17
(5) 企業倒産	17
(6) 貿易	18
(7) 入込観光客数	19
(8) 観光消費額	19
(9) 外国人入国者数	20
(10) クルーズ船寄港回数	21
(11) 国際会議開催件数	21

1. 景気の動向

(1) 全国の景気（商工費関連）

内閣府「月例経済報告」 [令和2年9月]

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

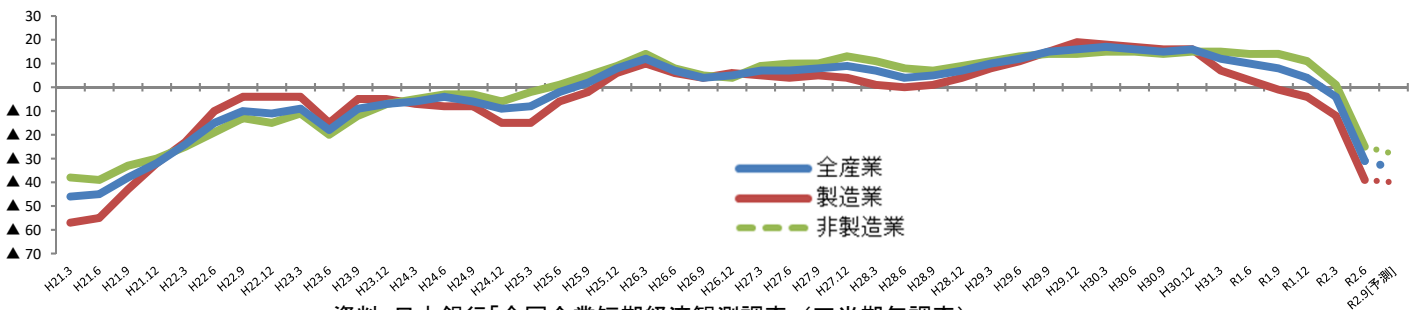
■ 業況判断指数 (DI) (令和2年6月調査) 【図1】

- ・ 全産業 : ▲31 (前期▲27ポイント)
- ・ 製造業 : ▲39 (前期▲27ポイント)
- ・ 非製造業 : ▲25 (前期▲26ポイント)

■ 3か月後の先行き見通し

- ・ 全産業 : ▲34 (今期▲3ポイント)
- ・ 製造業 : ▲40 (今期▲1ポイント)
- ・ 非製造業 : ▲28 (今期▲3ポイント)

図1 全国の企業の業況判断指数 (DI) の推移



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(四半期毎調査)

(2) 九州・沖縄の景気（商工費関連）

日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況」 [令和2年9月]

■ 九州・沖縄の景気は、持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状態にある。

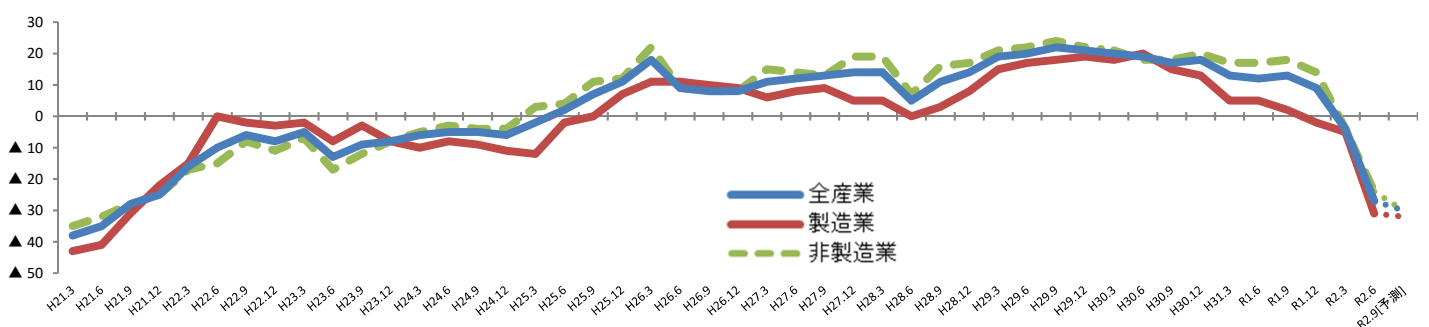
■ 業況判断指数 (DI) (令和2年6月調査) 【図2】

- ・ 全産業 : ▲27 (前期▲23ポイント)
- ・ 製造業 : ▲31 (前期▲26ポイント)
- ・ 非製造業 : ▲24 (前期▲20ポイント)

■ 3か月後の先行き見通し

- ・ 全産業 : ▲30 (今期▲3ポイント)
- ・ 製造業 : ▲32 (今期▲1ポイント)
- ・ 非製造業 : ▲30 (今期▲6ポイント)

図2 九州・沖縄の企業の業況判断指数 (DI) の推移



資料: 日本銀行福岡支店「九州・沖縄企業短期経済観測調査」(四半期毎調査)

(3) 福岡県の景気（商工費関連）

福岡県「県内経済の動向」 [令和2年8月]

■ 福岡県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・ 生産は、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、このところ下げ止まりつつある。
- ・ 2020年度の設備投資は、前年度を下回る計画となっている。
- ・ 企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、一部に改善の兆しがみられる。
- ・ 倒産件数は、低水準で推移している。
- ・ 消費は、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が大幅に減少するとともに、求職が増加に転じている。

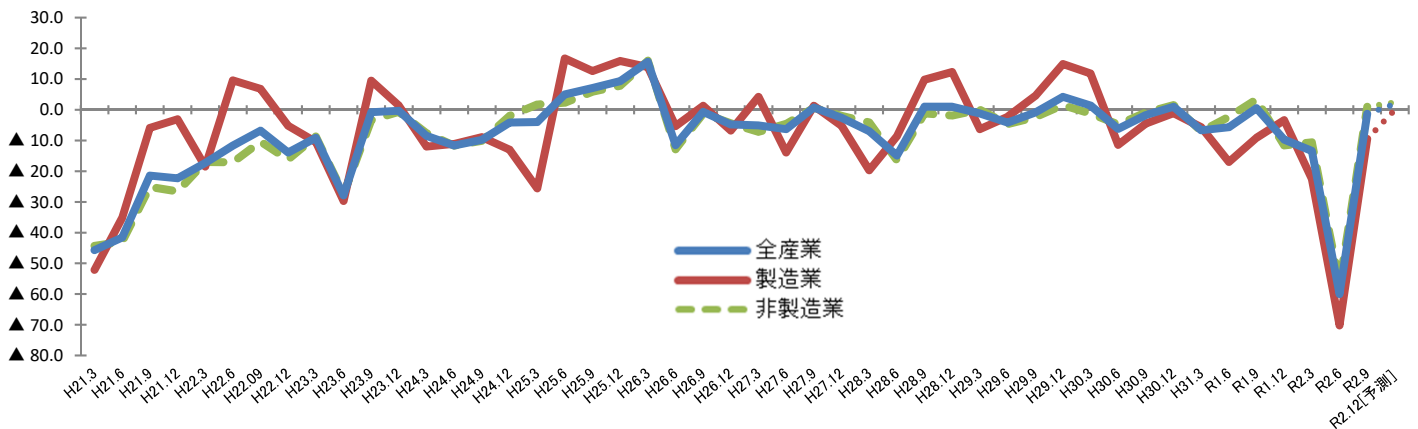
■ 景況判断（BSI）（令和2年8月調査） 【図3】

- ・ 全産業：▲1.3（前期+58.7ポイント）
- ・ 製造業：▲9.5（前期+60.7ポイント）
- ・ 非製造業：1.0（前期+57.9ポイント）

■ 3か月後の先行き見通し

- ・ 全産業：1.9（今期+3.2ポイント）
- ・ 製造業：0.0（今期+9.5ポイント）
- ・ 非製造業：2.4（今期+1.4ポイント）

図3 福岡県の企業の景況判断指数（BSI）の推移



資料：財務省福岡財務支局「法人企業景気予測調査」（四半期毎調査）

(4) 福岡市の景気（商工費関連）

福岡商工会議所「地場企業の経営動向調査」[令和2年7月]

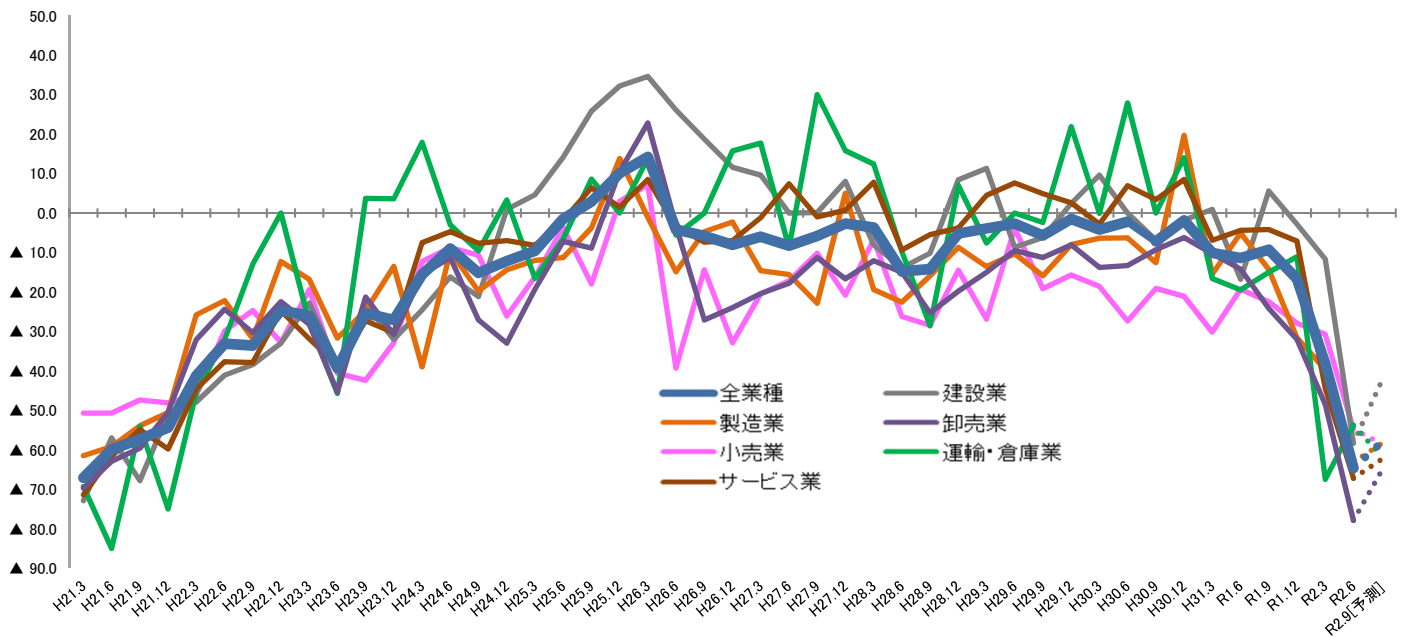
■地場企業の景況判断指数（DI値）（令和2年6月調査）【図4】

・全業種平均：▲64.6（前期▲26.4ポイント）

■次期予測

・全業種平均：▲58.1（今期+6.5ポイント）

図4 地場企業の景況判断指数（DI値）の推移（業種別）



資料：福岡商工会議所「地場企業の経営動向調査」(四半期毎発表)

※ 調査対象は、福岡商工会議所会員企業

市内事業者の意見（福岡市内事業者ヒアリング、中小企業に関するアンケート、福岡市中小企業振興審議会等）

【新型コロナウイルス感染症の影響】

- リーマンショックは金融危機であったため、ほとんどの産業に悪影響がみられたが、今回の新型コロナウイルスの影響については、著しく業績が悪化した業種がある一方で、非接触型の業種など、一部では伸びている企業もある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長引くにつれ、経営が圧迫され、先行きを不安視している声は増えている。
- テレビ会議やウェブ教育、遠隔医療などのデジタル化によるIT関連の分野が、非常に好調で、その周辺の事業者にとっては追い風が吹いている。
- 消費者の内食が増えたことにより、スーパー等では売上が増加している。

【事業者の取組み】

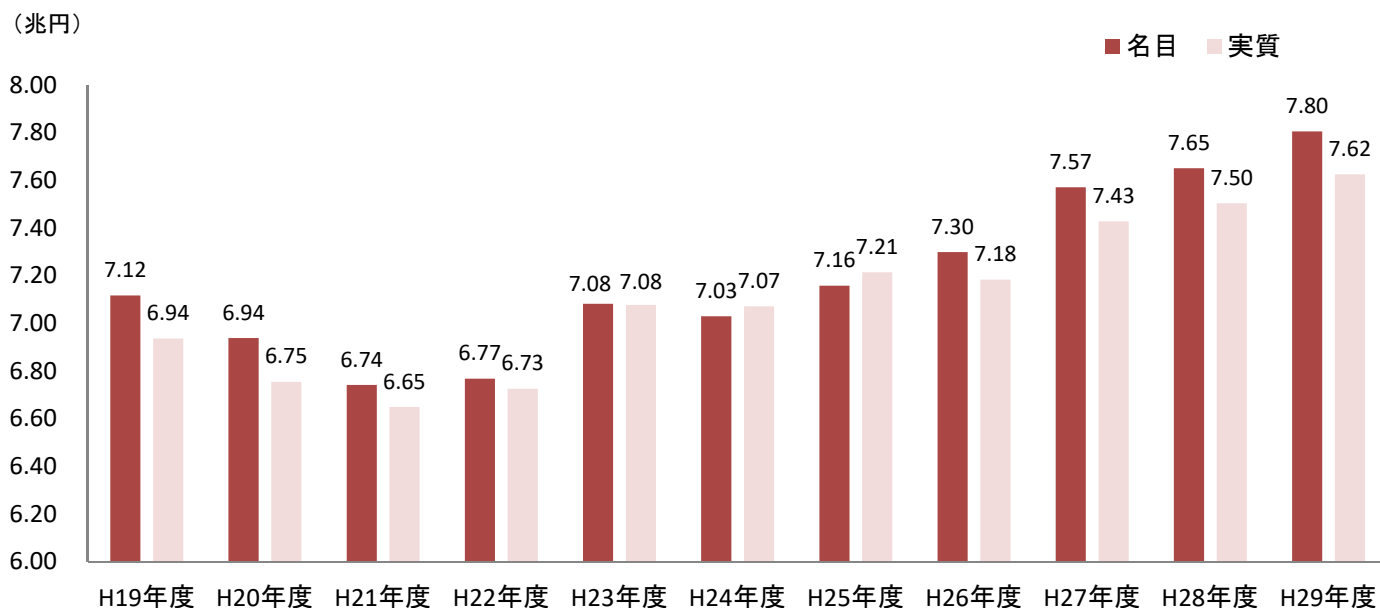
- 一部の企業では、テレワークを実施し、コロナ対策と同時に経営の効率化にも活用が始まっている。
- 在宅勤務の導入における企業及び職員のメリット、デメリットを洗い出し、働き方の最適化を目指し、生産性向上の為に業務改善に取り組んでいる。

2. 福岡市の経済構造

(1) 市内総生産（商工費関連）

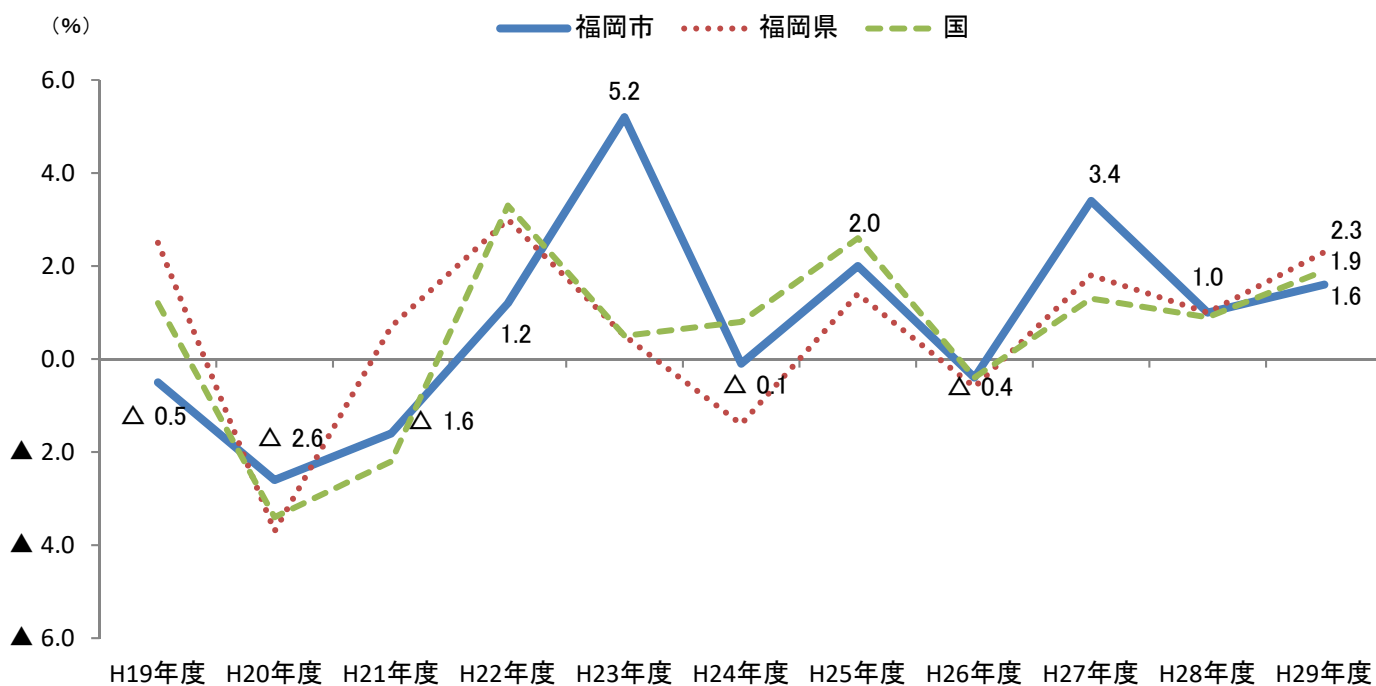
- 市内総生産 【図5】
 - ・平成29年度 名目値：7兆8,043億円（前年度比プラス成長）
 - ・平成29年度 実質値：7兆6,245億円（前年度比プラス成長）
- 実質経済成長率：プラス1.6% 【図6】

図5 市内総生産の推移



資料：福岡市「福岡市民経済計算」
 ※実質値は、物価変動の影響を取り除いたもの。

図6 実質経済成長率の推移



資料：福岡市「福岡市民経済計算」、福岡県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

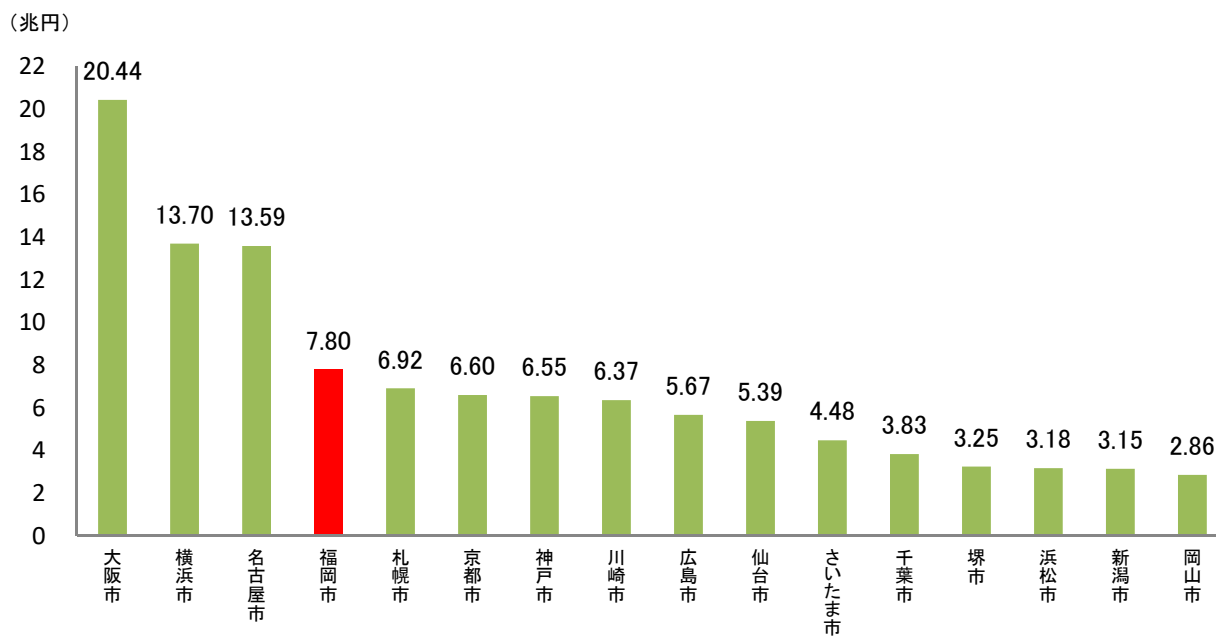
■平成29年度 市内総生産（名目）の政令指定都市比較 【図7】

・大阪市，横浜市，名古屋市に次いで4番目の規模

■平成29年度の市民1人当たりの市内総生産（名目）の政令指定都市比較 【図8】

・平成29年度 福岡市の市民1人当たりの市内総生産：498万円

図7 市内総生産（名目）の政令指定都市比較 平成29年度

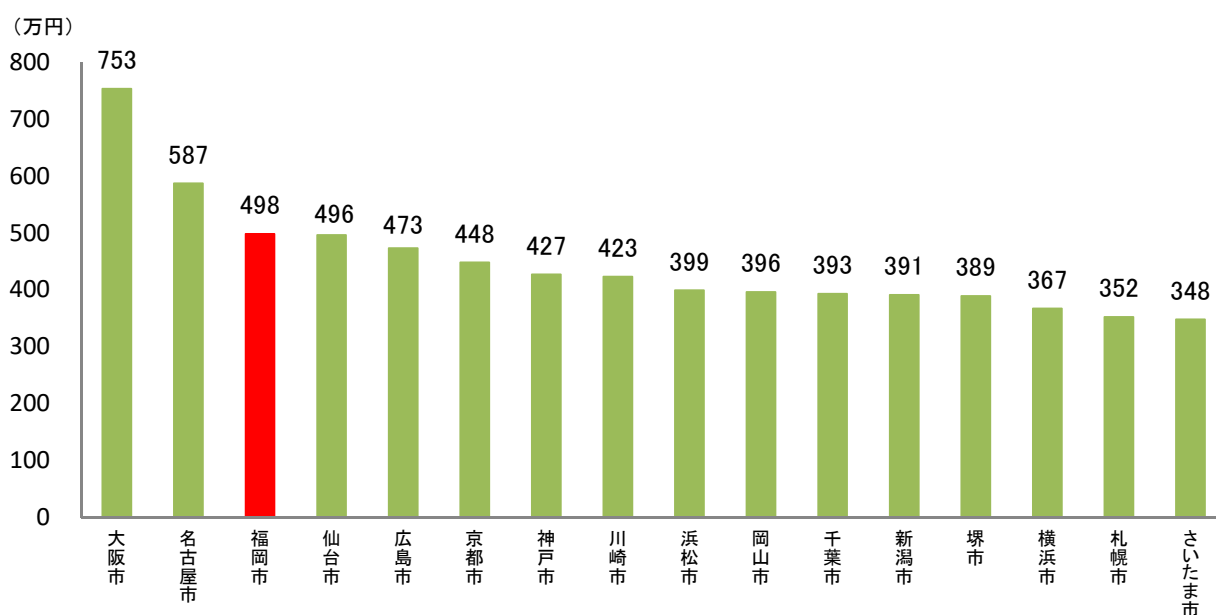


資料：各市「市民経済計算」

※大阪市は早期推計値

※相模原市，静岡市，北九州市，熊本市は未集計

図8 市民1人当たりの市内総生産（名目）の政令指定都市比較 平成29年度



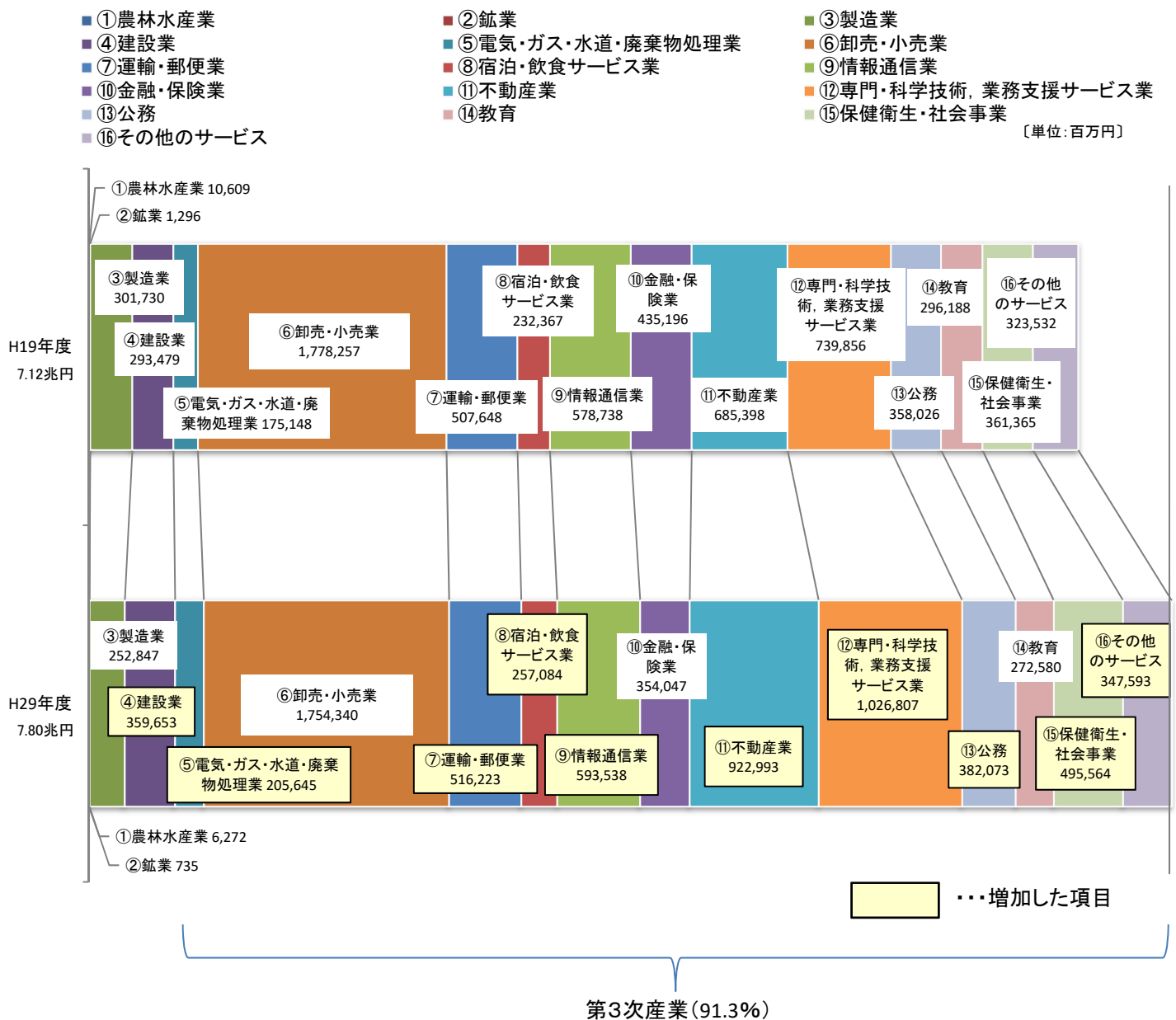
資料：各市「市民経済計算」

※大阪市は早期推計値

※相模原市，静岡市，北九州市，熊本市は未集計

- 平成29年度 経済活動別市内総生産（名目）【図9】
 - ・第3次産業が約9割を占める
 - ・「卸売・小売業」「専門・科学技術，業務支援サービス業」の割合が大きい
- 平成19年度と平成29年度の比較
 - ・「専門・科学技術，業務支援サービス業」「不動産業」「保健衛生・社会事業」が増加
 - ・「金融・保険業」が減少

図9 福岡市の経済活動別市内総生産（名目）

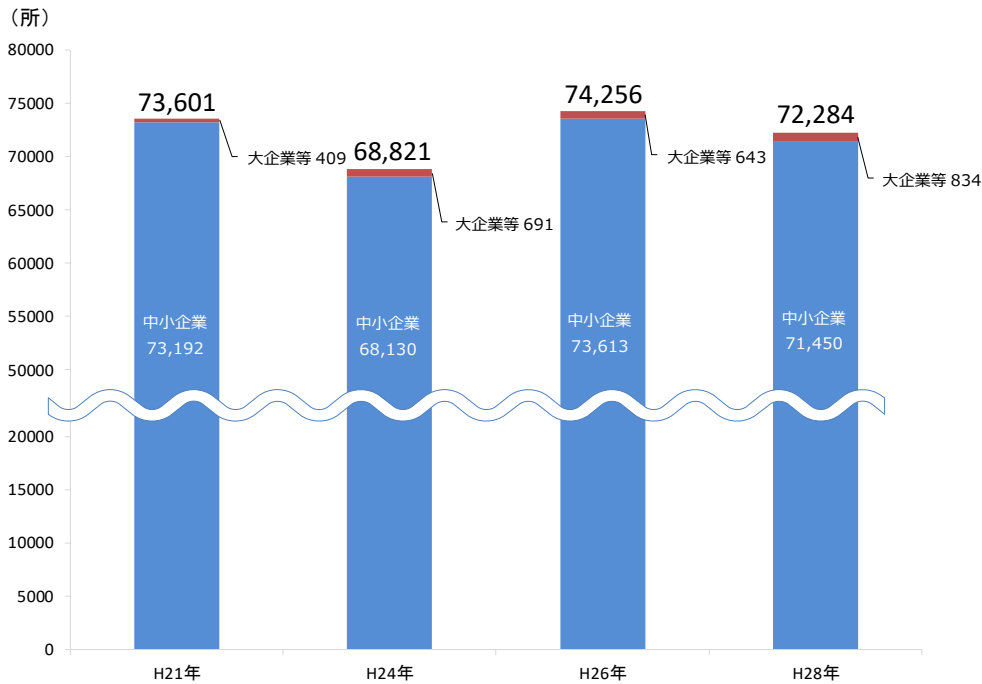


資料：福岡市「福岡市民経済計算」
 ※輸入品に課される税などは省略。

(2) 事業所・従業者数 (商工費関連)

- 平成28年 福岡市の事業所数：72,284事業所（前期▲1,972事業所） 【図10】
- 平成28年 福岡市の従業者数：866,930人（前期+2,542人） 【図11】

図10 福岡市の事業所数推移 (民営のみ)

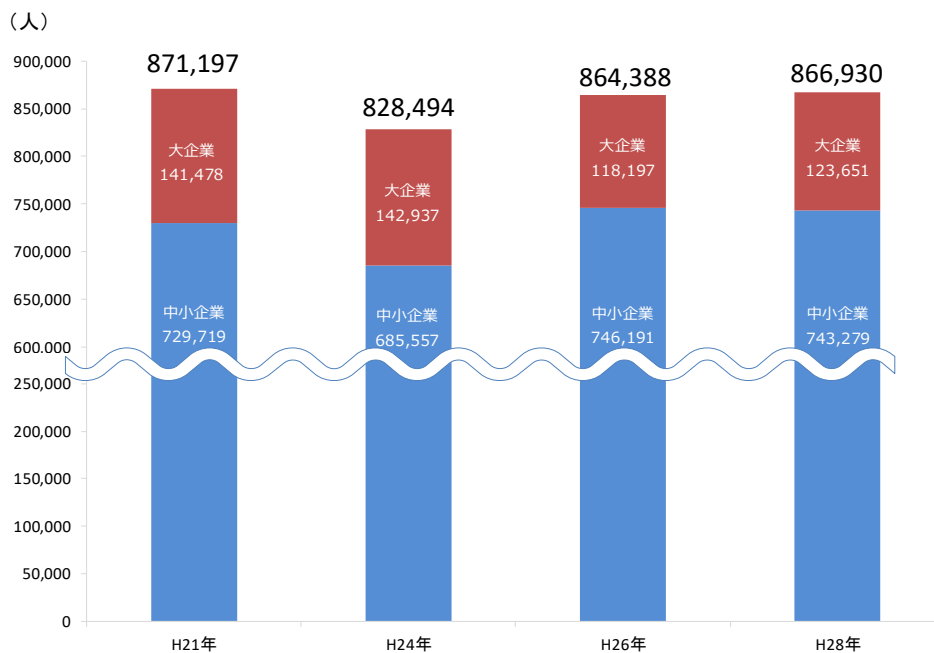


※統計結果の性質上、下記のとおり定義した。

- ・大企業等：従業者規模300人以上及び出向・派遣従業者のみ（H21年は派遣従業者のみ）
- ・中小企業：従業者規模300人未満

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図11 福岡市の従業者数推移 (民営のみ)



※統計結果の性質上、下記のとおり定義した。

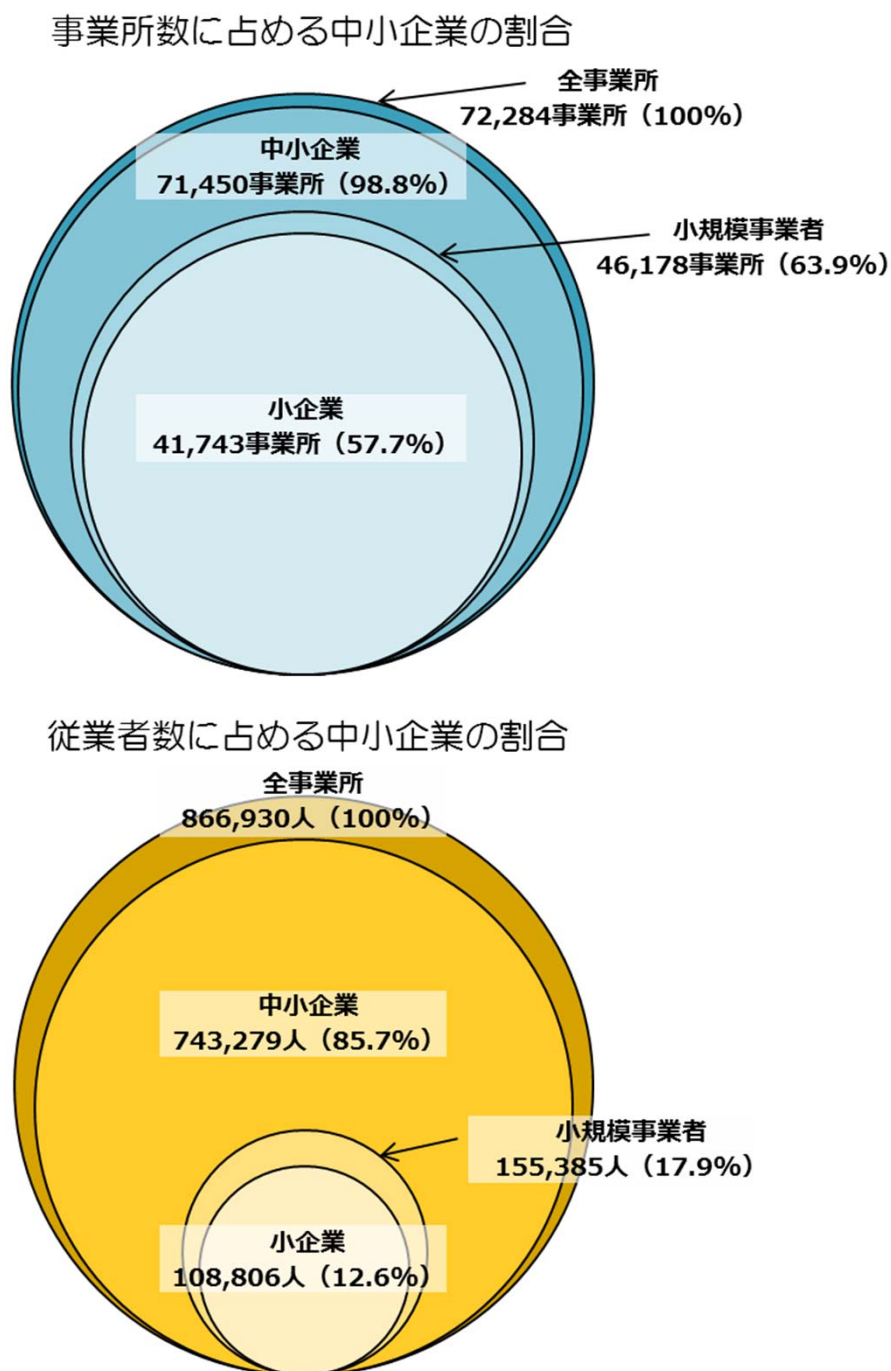
- ・大企業：従業者規模300人以上
- ・中小企業：従業者規模300人未満

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

■平成28年 市内事業所に占める中小企業の割合 【図12】

- ・事業所数に占める中小企業の割合：98.8%
- ・従業者数に占める中小企業の割合：85.7%

図12 福岡市の事業所数及び従業者数に占める中小企業の割合（民営のみ） 平成28年



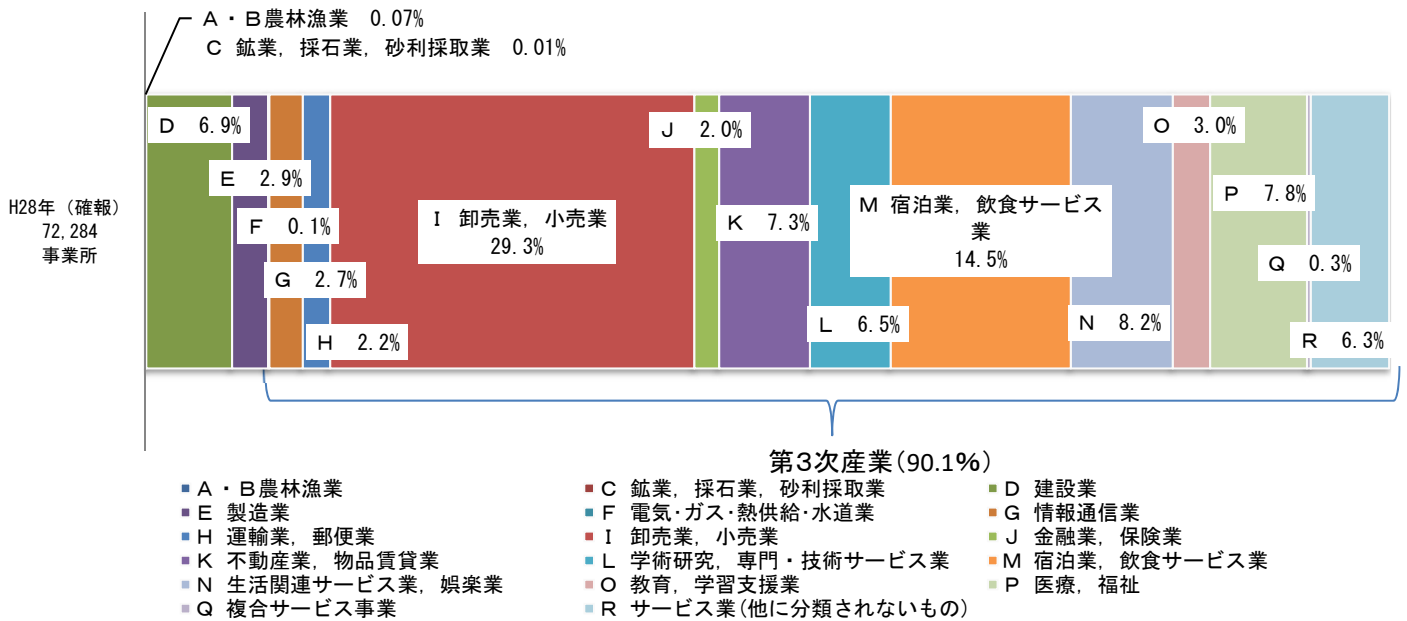
※統計結果の性質上、中小企業、小規模事業者、小企業の定義を下記のとおりとした。

- ・中小企業：従業者規模300人未満
- ・小規模事業者：従業者規模20人(商業・サービス業は5人)以下
- ・小企業：従業者規模5人以下

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

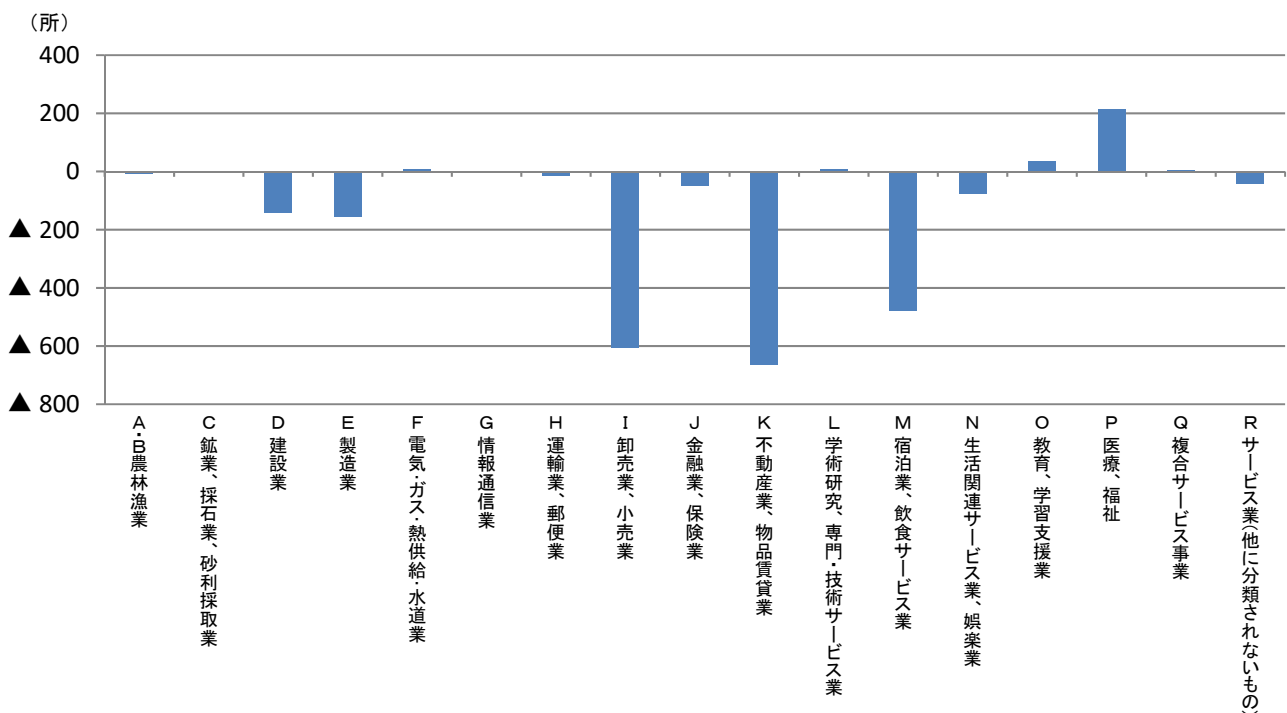
- 平成28年 事業所の産業別構成比 【図13】
 - ・ 第3次産業が約9割を占める
 - ・ 「卸売業、小売業」(29.3%) 「宿泊業、飲食サービス業」(14.5%) の割合が大きい
- 事業所の産業別増減数 【図14】
 - ・ 「医療、福祉」が増加
 - ・ 「不動産業、物品賃貸業」が減少

図13 福岡市の事業所の産業別構成比 (民営のみ)



資料:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図14 福岡市の事業所の産業別増減数 (民営のみ) [平成26年・平成28年比較]



資料:総務省「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

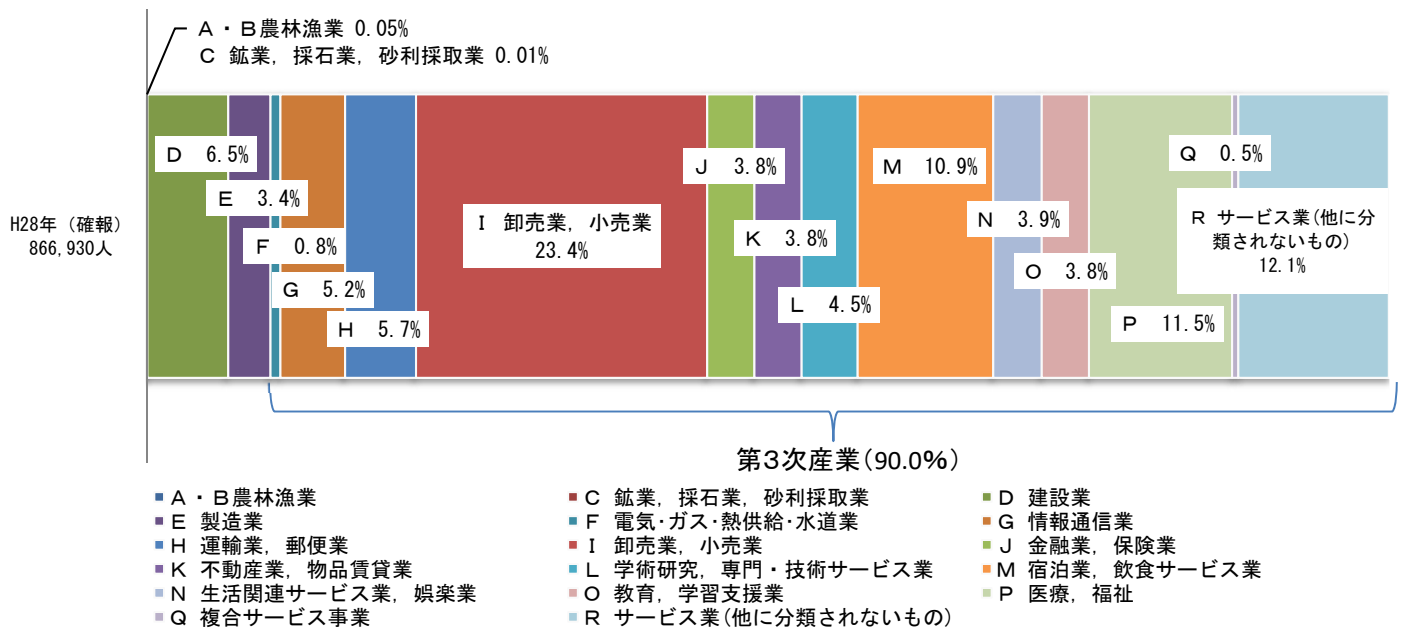
■平成28年 従業者の産業別構成比 【図15】

- ・第3次産業が約9割を占める
- ・「卸売業，小売業」（23.4%）「他に分類されないサービス業」（12.1%）の割合が大きい

■従業者の産業別増減数 【図16】

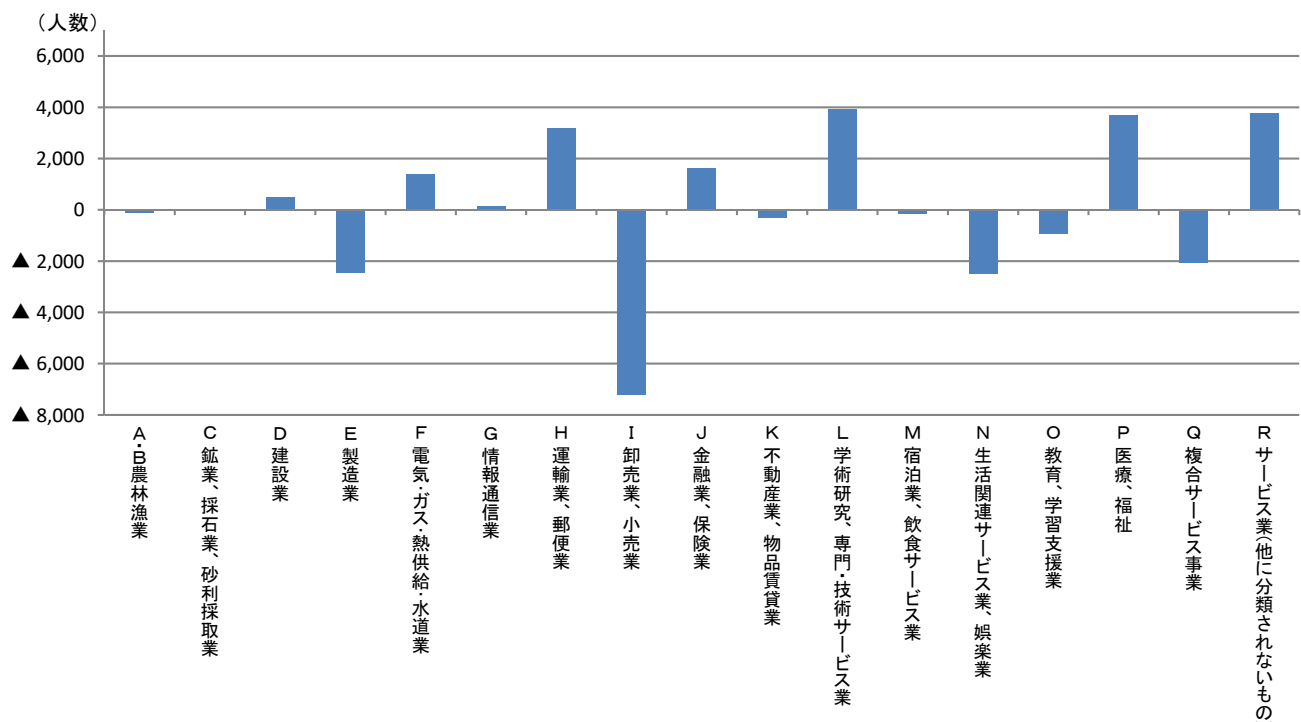
- ・「学術研究，専門・技術サービス業」が増加
- ・「卸売業，小売業」が減少

図15 福岡市の従業者の産業別構成比（民営のみ）



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図16 福岡市の従業者の産業別増減数（民営のみ）[平成26年・平成28年比較]



資料：総務省「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

3. 各種統計資料

(1) 雇用動向（商工費関連）

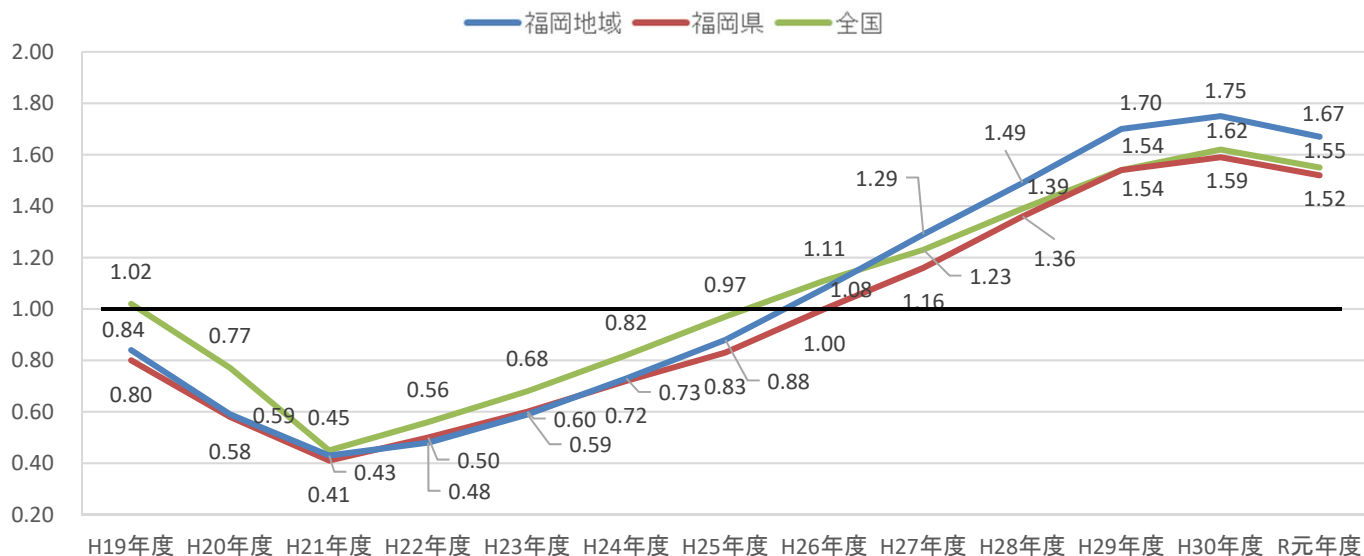
■福岡地域の有効求人倍率（原数値） 【図17】

- ・令和元年度：1.67倍（前年度▲0.08ポイント）
- ・平成21年度以降，上昇傾向にあるが，令和元年度は低下

■福岡市の正規・非正規雇用労働者数 【図18】

- ・平成29年 正規雇用労働者数 426,500人（前回+50,000人）
- ・平成29年 非正規雇用労働者数 288,600人（前回+16,200人）

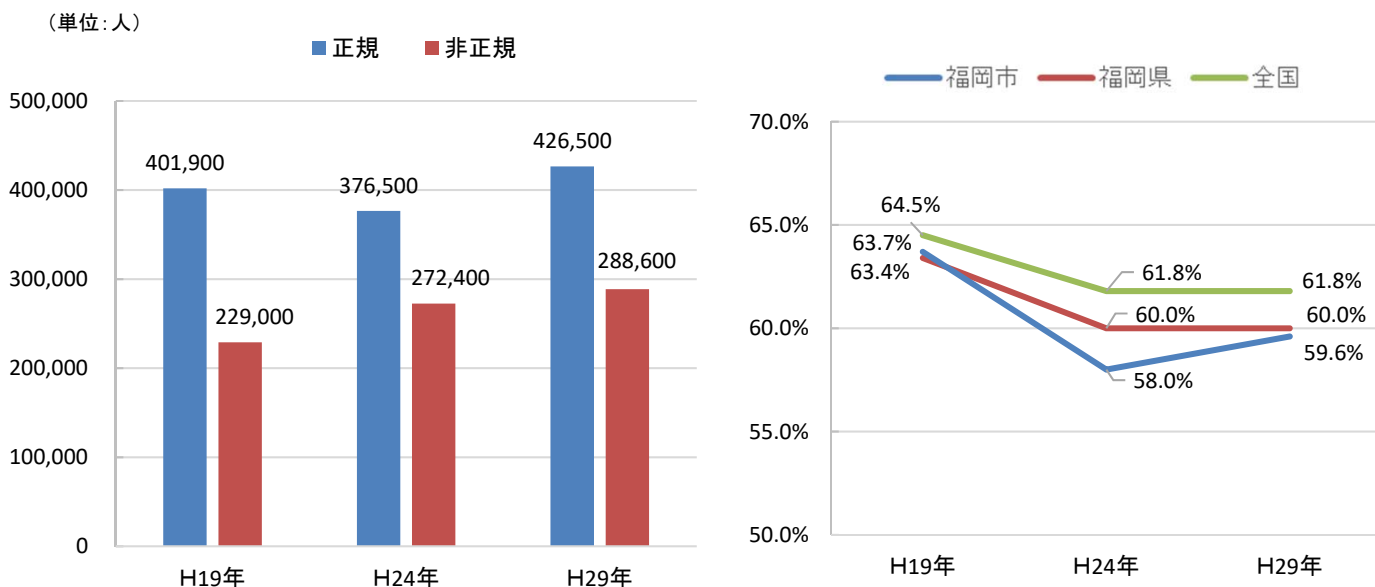
図17 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」，福岡労働局「雇用失業情勢」

図18 福岡市の正規・非正規雇用別の労働者数の推移

《参考》労働者の正規雇用者の割合



※自営業主，家族従業者，会社などの役員は含まない。

資料：総務省「就業構造基本調査」

■ 市民雇用者報酬及び市民雇用者数の推移 【図19】

- ・平成29年度 市民雇用者報酬：3兆1,597億円（前年度+836億円）
うち 賃金・俸給：2兆6,679億円（前年度+770億円）
うち 雇主の社会負担：4,919億円（前年度+65億円）
- ・平成29年度 市民雇用者数：622,747人（前年度+1,974人）

■ 市民雇用者1人当たりの市民雇用者報酬の推移 【図20】

- ・平成29年度 市民雇用者報酬：507万4千円（前年度+11万9千円）
うち 賃金・俸給：428万4千円（前年度+11万円）
うち 雇主の社会負担：79万円（前年度+8千円）

図19 市民雇用者報酬及び市民雇用者数の推移

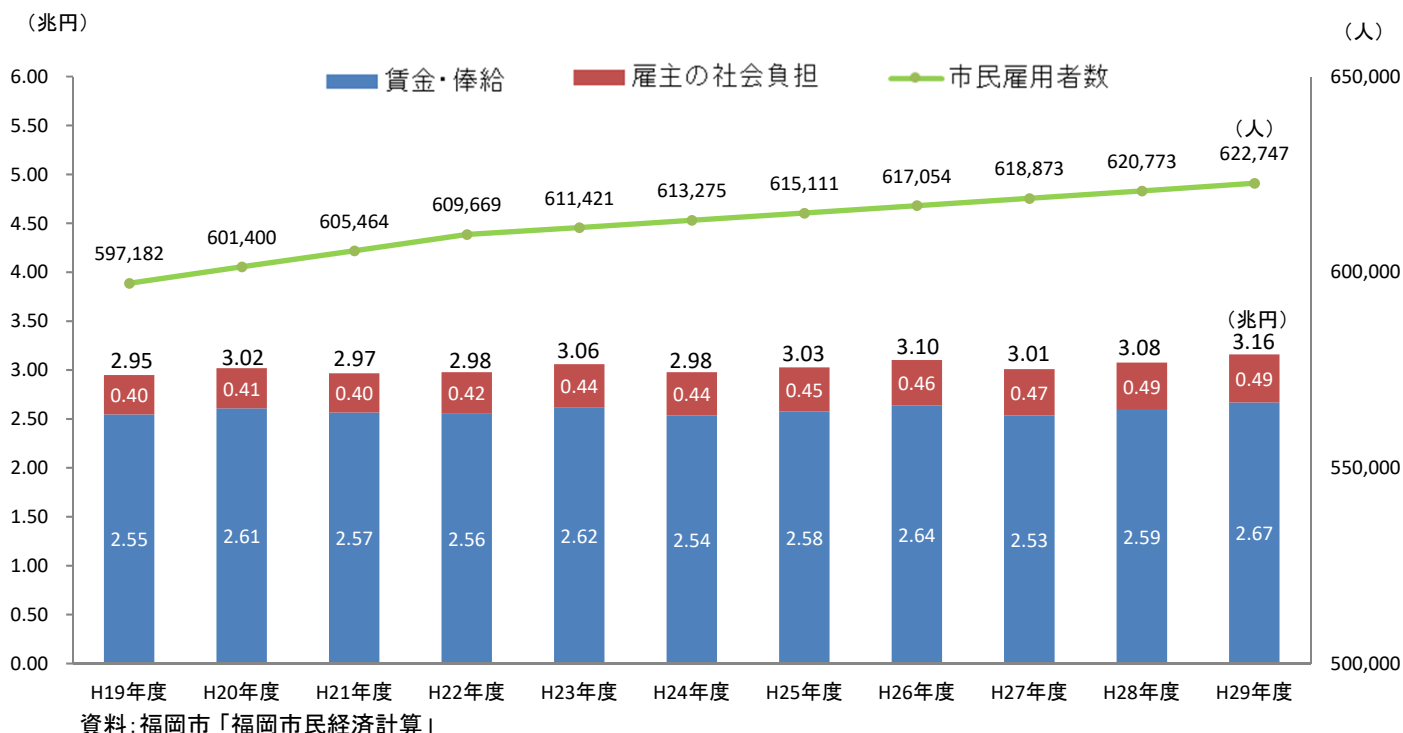
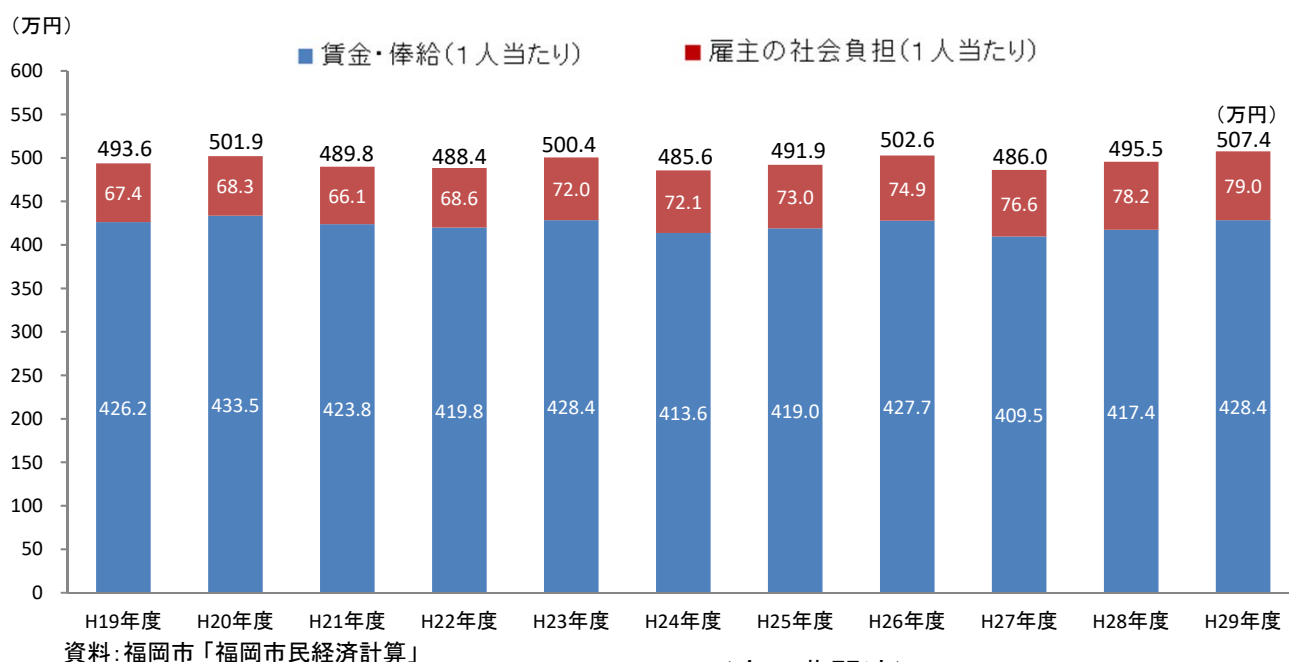


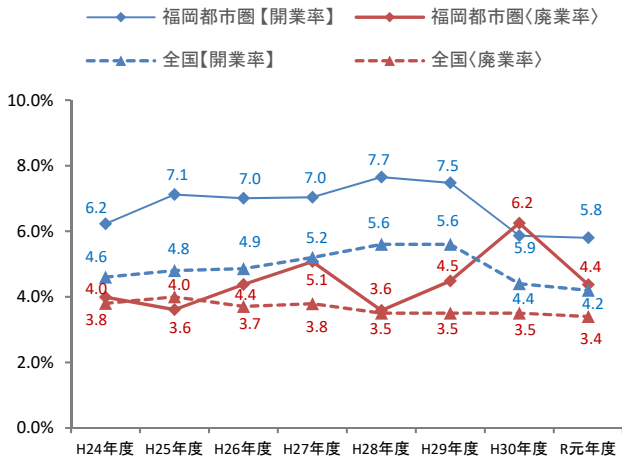
図20 市民雇用者1人当たりの市民雇用者報酬の推移



(2) 開業率・廃業率 (商工費関連)

- 福岡都市圏の開業率・廃業率 【図21】
- ・ 令和元年度 開業率：5.8%，廃業率：4.4%

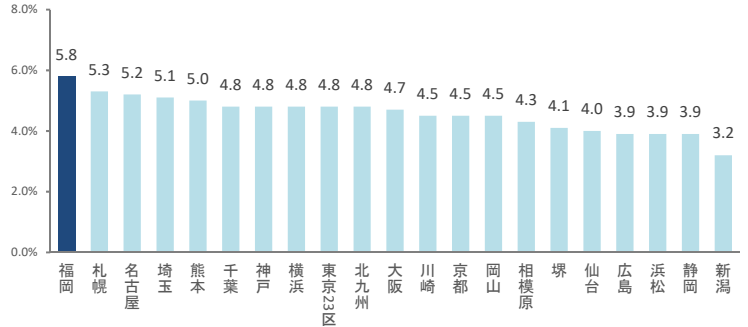
図21 福岡都市圏の開業率・廃業率の推移



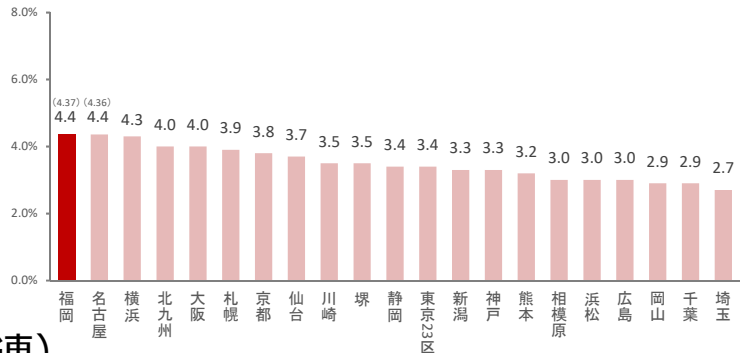
資料：福岡アジア都市研究所

※「雇用保険事業年報」(厚生労働省)における雇用保険適用事業ベースで算出したもの

《参考》開業率大都市地域比較



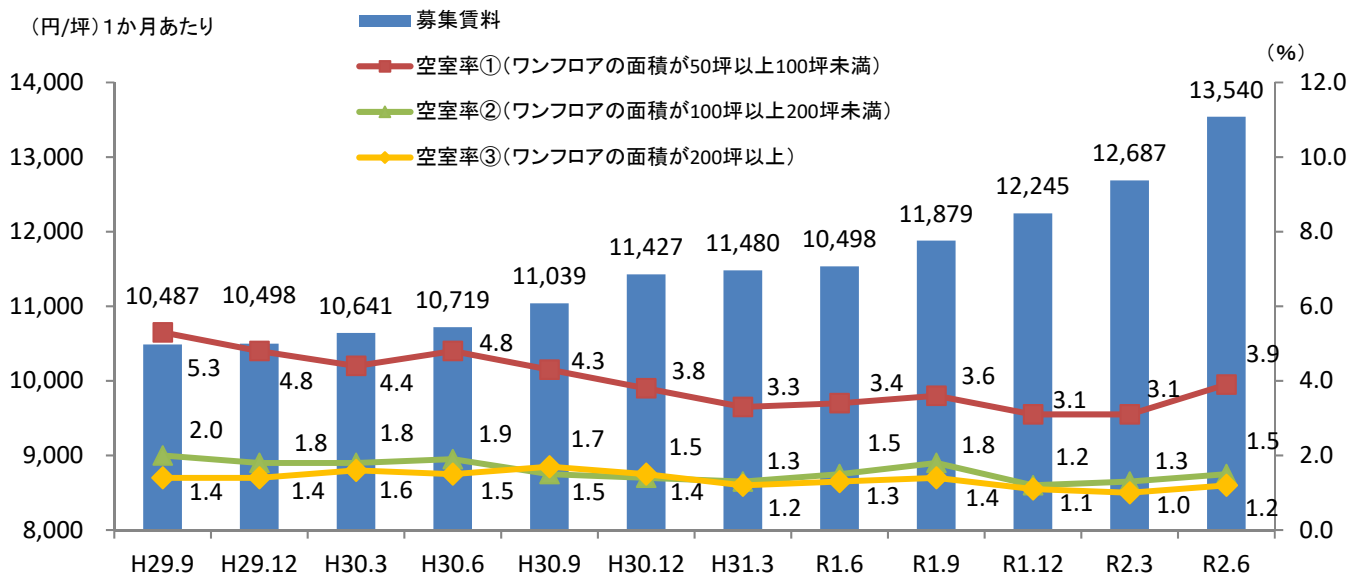
《参考》廃業率大都市地域比較



(3) オフィス空室率 (商工費関連)

- オフィス空室率 【図22】
- ・ 令和2年6月 空室率(ワンフロア面積200坪以上)：1.2% (前期+0.2ポイント)
- ・ 令和2年6月 募集賃料：13,540円/坪(1か月あたり)

図22 福岡市内のオフィス空室率の推移



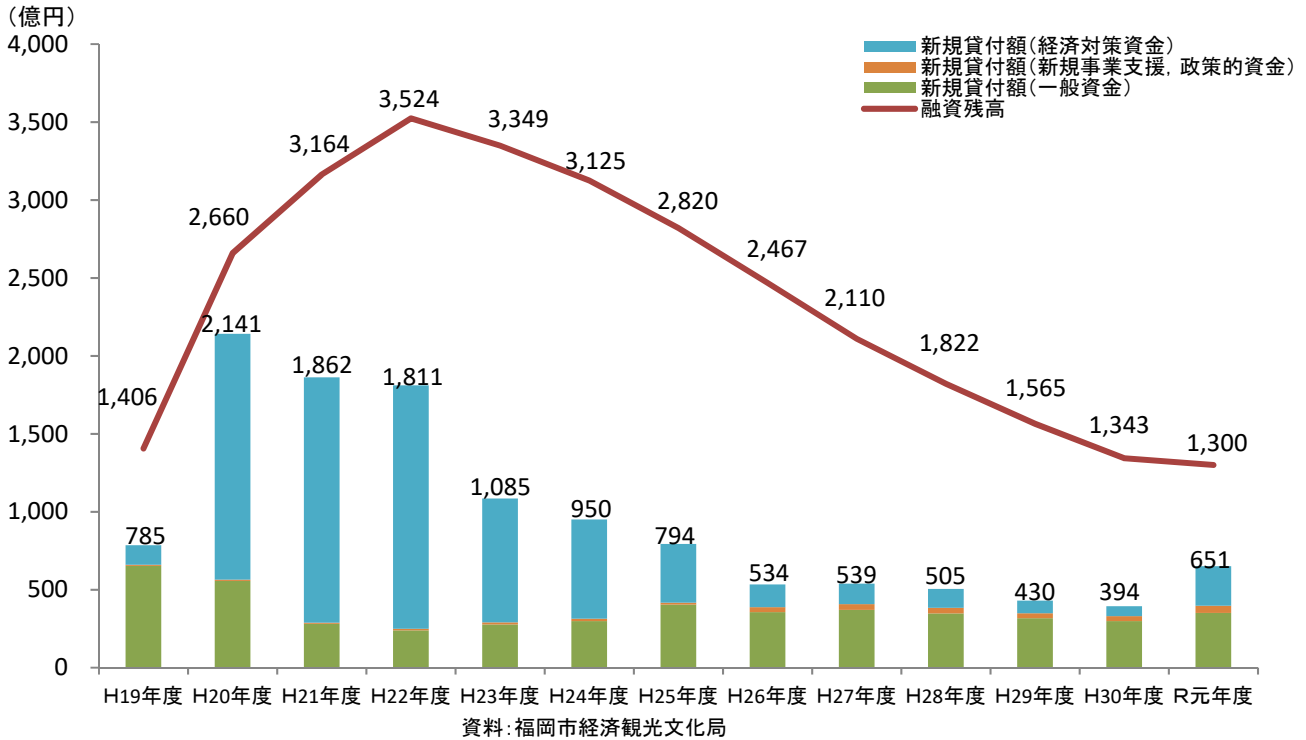
資料：三幸エステート株式会社「オフィスマーケットレポート」

(4) 福岡市商工金融資金（商工費関連）

■福岡市商工金融資金 【図23】

- ・令和元年度 新規貸付額：651億円（前年度 +257億円）
- ・令和元年度 融資残高：1,300億円（前年度 ▲43億円）
- ※新規貸付額の総額は、新型コロナウイルス感染症発生の影響のため、前年比+257億円の651億円と、大幅に増加した。
- ※特に、経済対策資金の増加（+191億円）が大きくなっている。

図23 福岡市商工金融資金 新規貸付額及び融資残高の推移

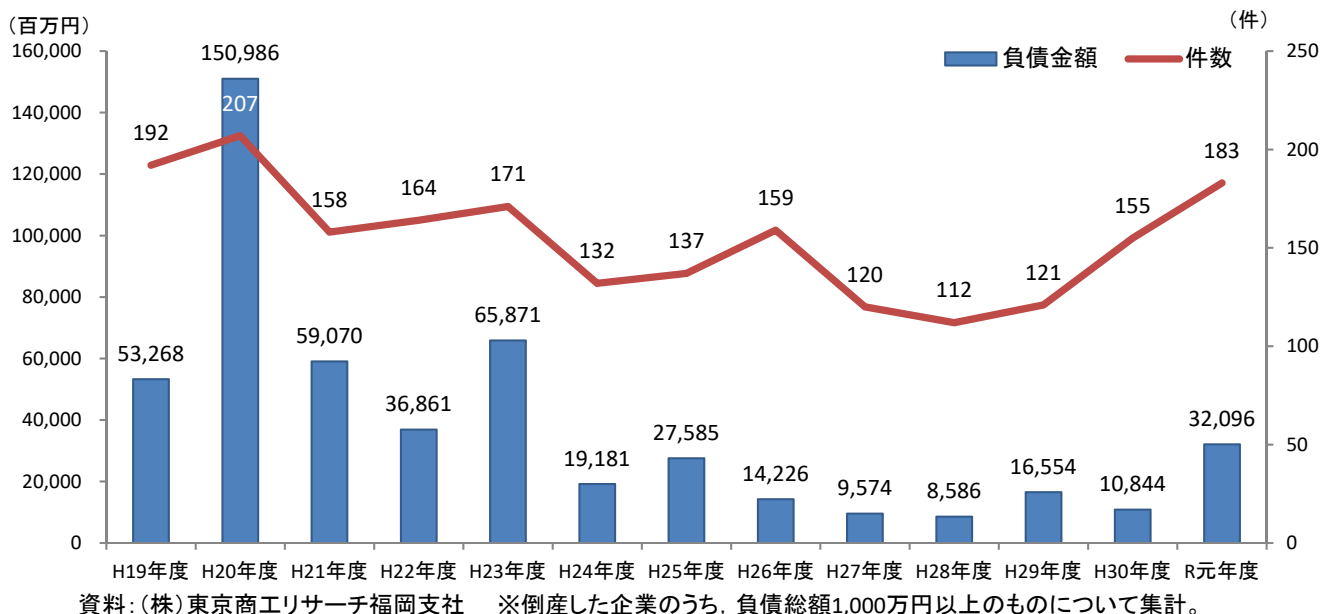


(5) 企業倒産（商工費関連）

■福岡市内の倒産件数 【図24】

- ・令和元年度 倒産件数：183件（前年度+28件）
- ・令和元年度 倒産時の負債総額：約321億円（前年度 約+213億円）

図24 福岡市内の倒産件数の推移



(6) 貿易（商工費関連）

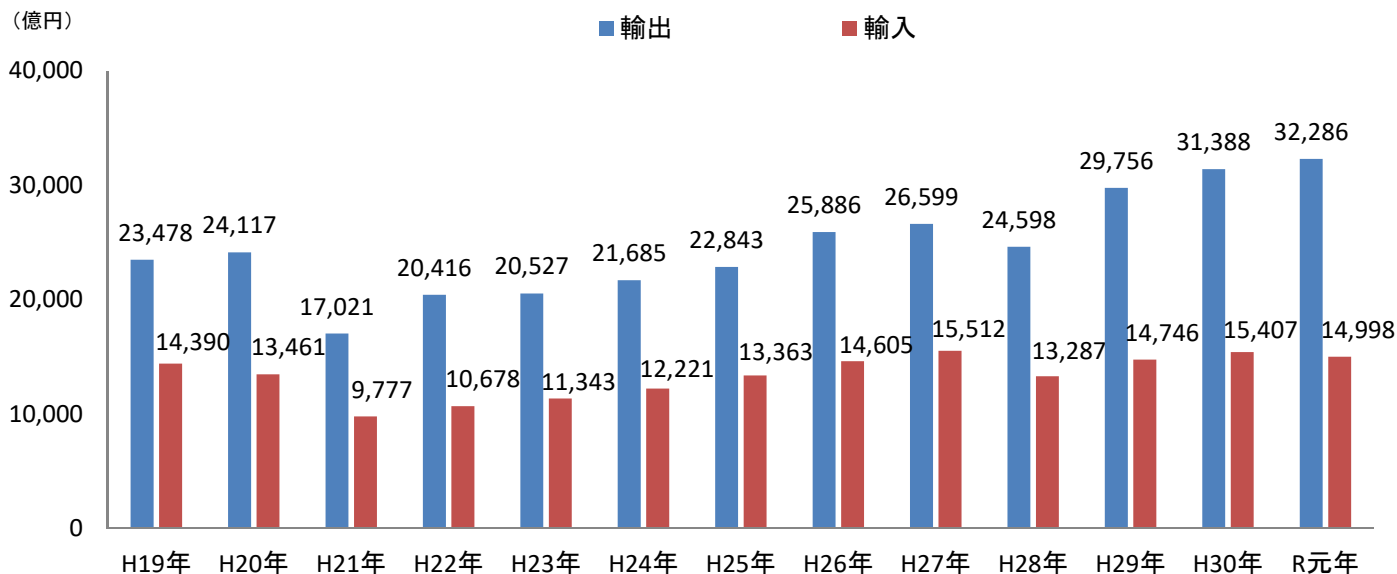
■ 博多港・福岡空港における貿易額 【図25】

- ・ 令和元年 輸出額：3兆2,286億円（前年+898億円）
- ・ 令和元年 輸入額：1兆4,998億円（前年▲409億円）
- ※輸出額は3年連続のプラスとなった。

■ 主な貿易相手国・地域 【図26】

- ・ 輸出：中国（28.4%）、香港（15.5%）、韓国（15.0%）
- ・ 輸入：中国（31.3%）、台湾（14.9%）、韓国（7.1%）

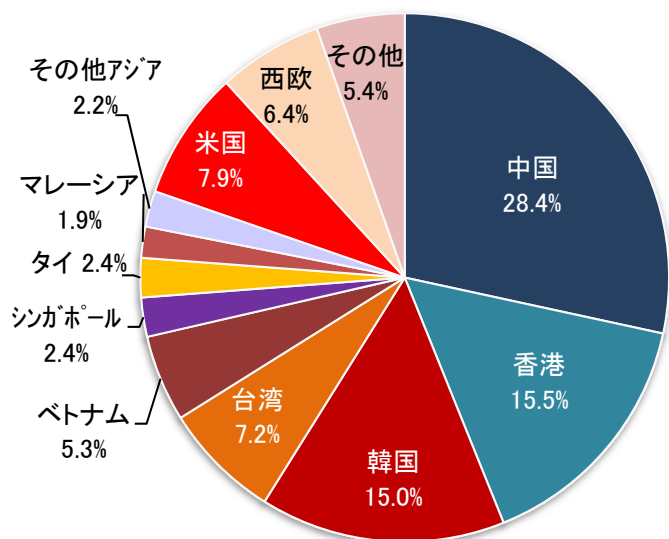
図25 福岡市（博多港・福岡空港）における貿易額の推移



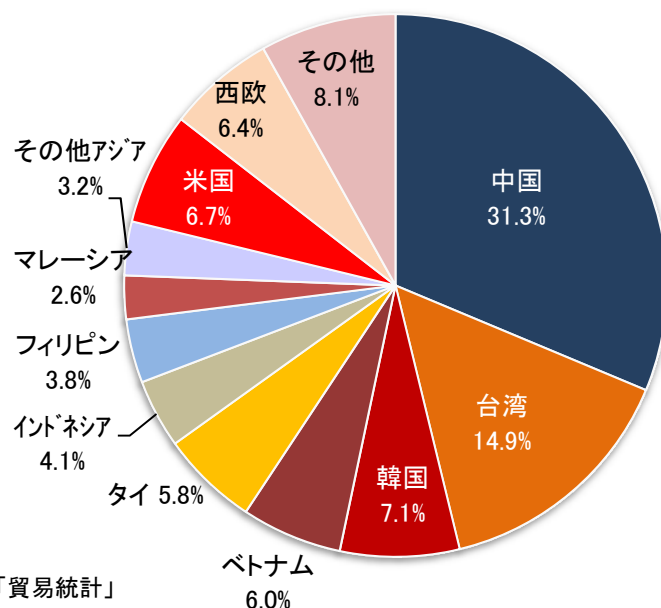
資料：財務省「貿易統計」

図26 福岡市（博多港・福岡空港）における貿易相手国・地域 令和元年

《輸出》



《輸入》

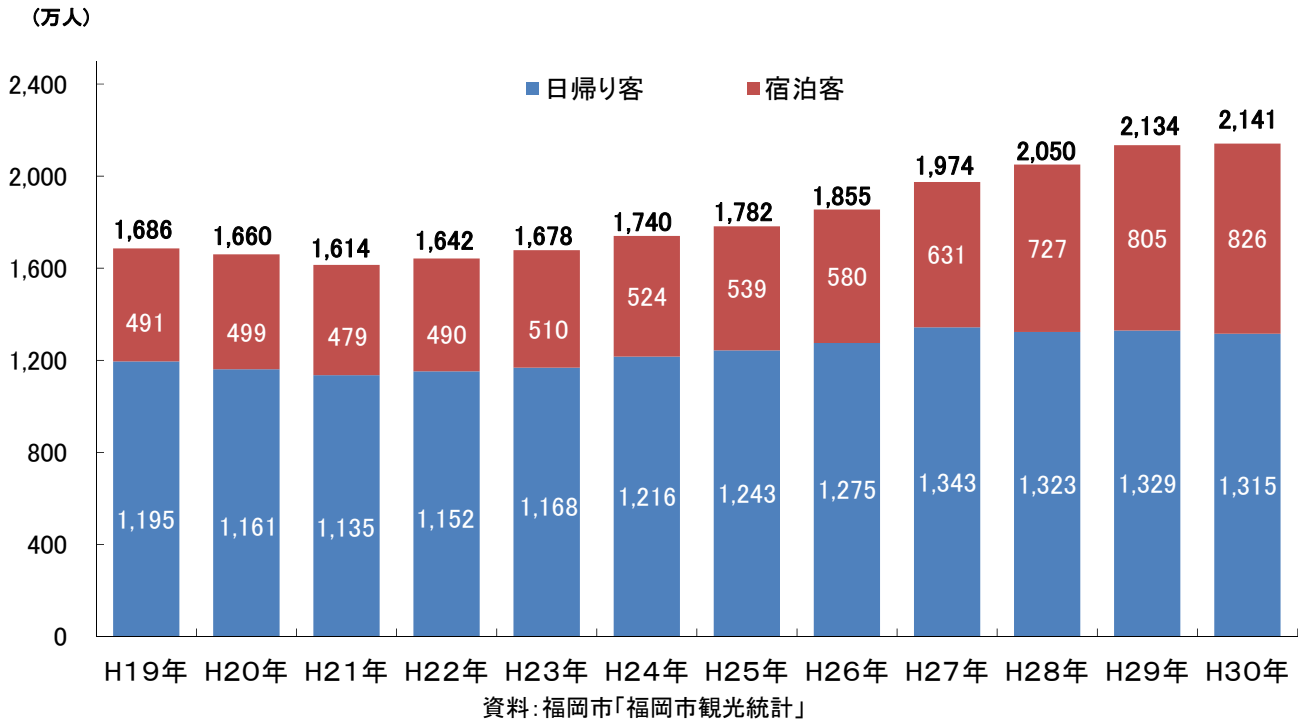


資料：財務省「貿易統計」

(7) 入込観光客数（観光費関連）

- 入込観光客数（推計）【図27】
 - ・平成30年：2,141万人（前年 +7万人）
 - うち宿泊客：826万人（前年 +21万人）

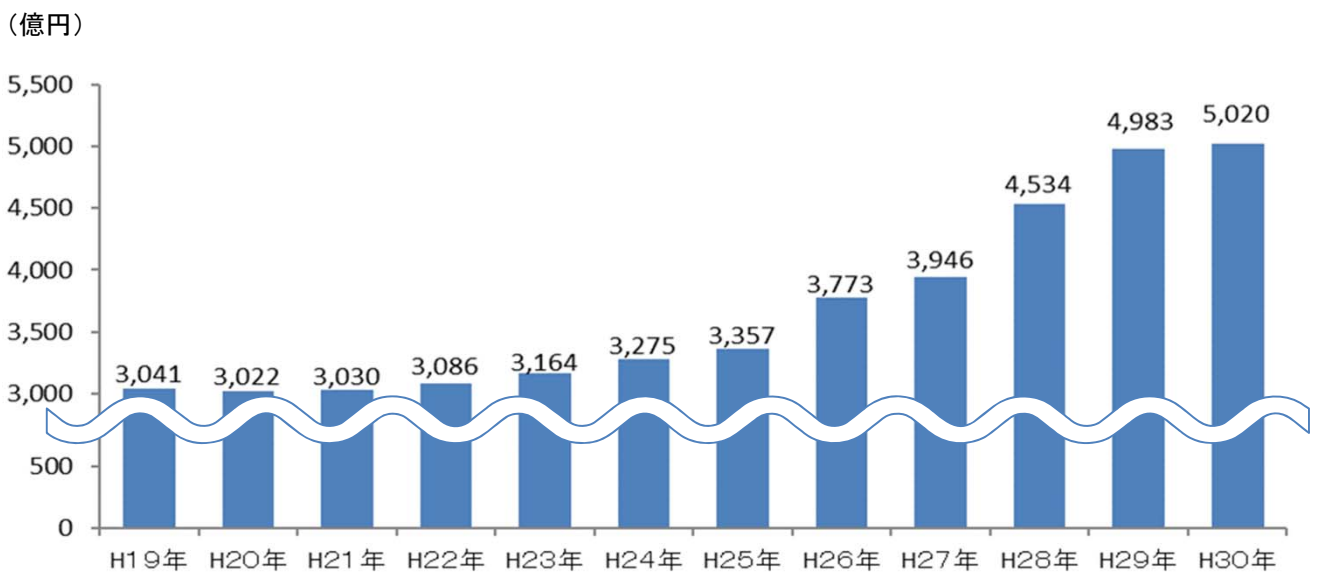
図27 福岡市における入込観光客数の推移



(8) 観光消費額（観光費関連）

- 福岡市内における観光消費額（推計）【図28】
 - ・平成30年：5,020億円（前年+37億円）

図28 福岡市内における観光消費額の推移



(9) 外国人入国者数（観光費関連）

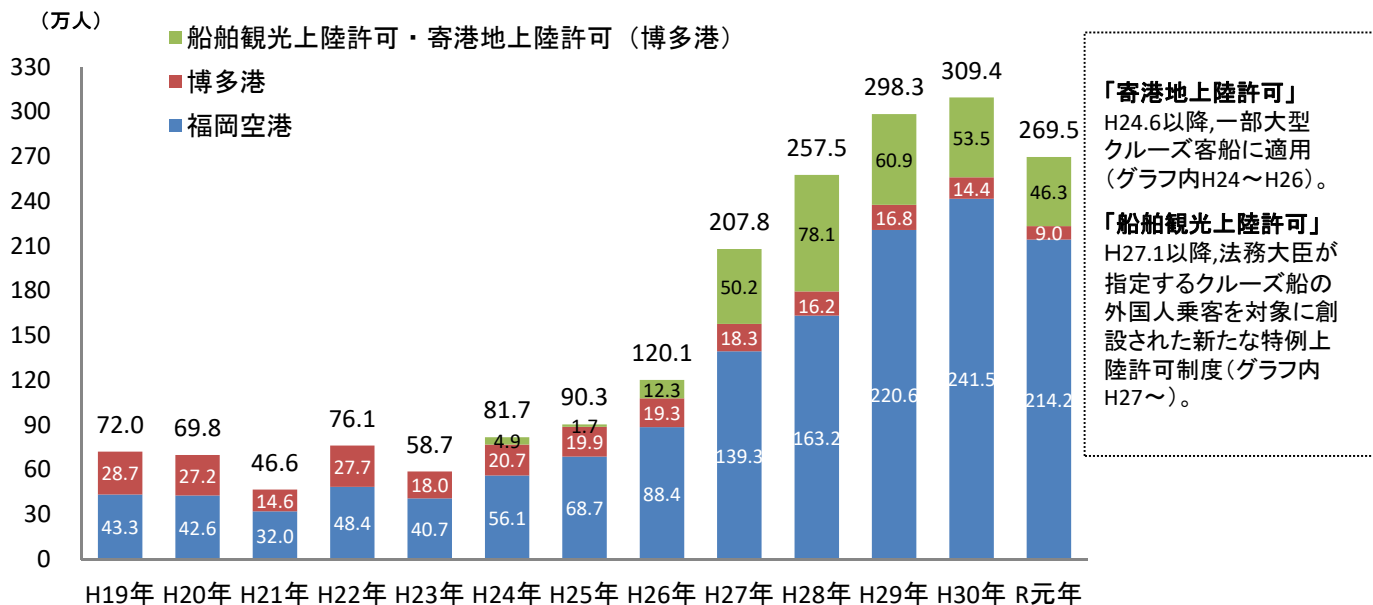
■博多港・福岡空港における外国人入国者数 【図29】

・令和元年：269.5万人（前年 ▲39.9万人）

■入国者の国籍・地域別割合 【図30】

・アジアからの入国者が9割以上を占める
特に韓国人入国者 博多港：87.6%
福岡空港：49.4%

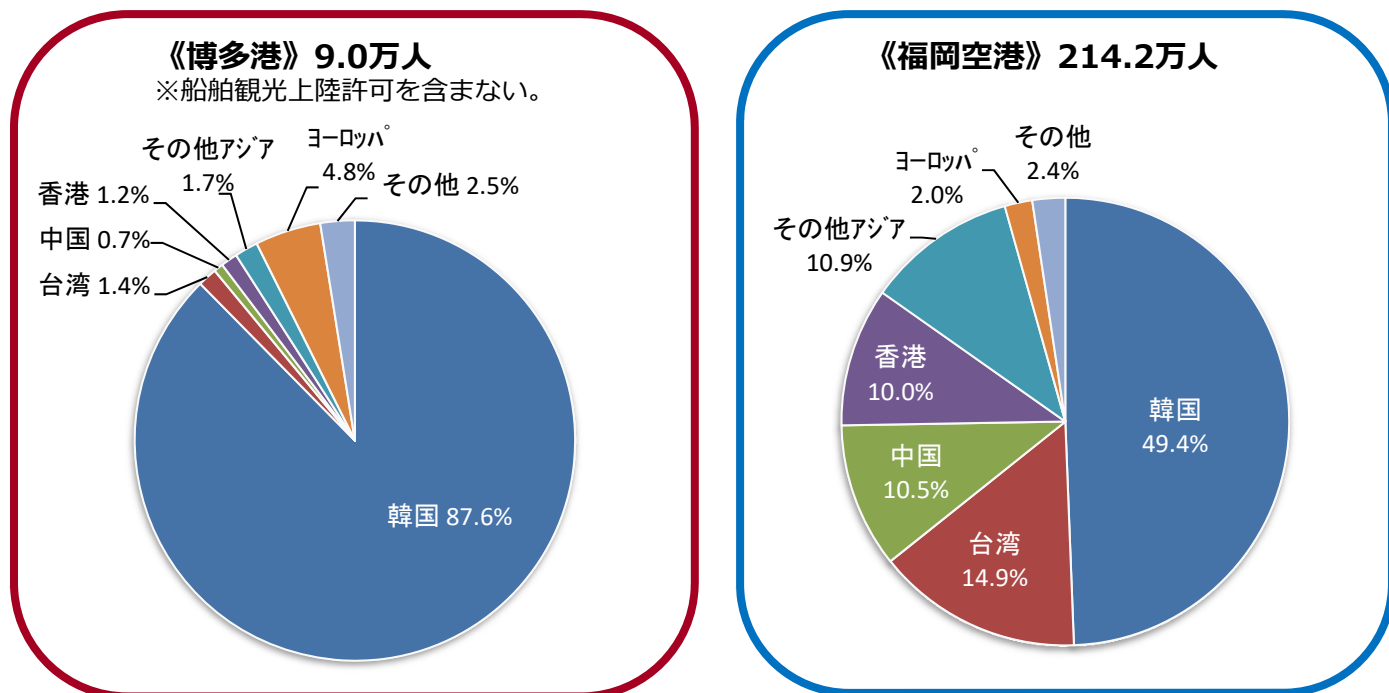
図29 福岡市（博多港・福岡空港）における外国人入国者数の推移



「寄港地上陸許可」
H24.6以降、一部大型クルーズ客船に適用（グラフ内H24～H26）。

「船舶観光上陸許可」
H27.1以降、法務大臣が指定するクルーズ船の外国人乗客を対象に創設された新たな特例上陸許可制度（グラフ内H27～）。

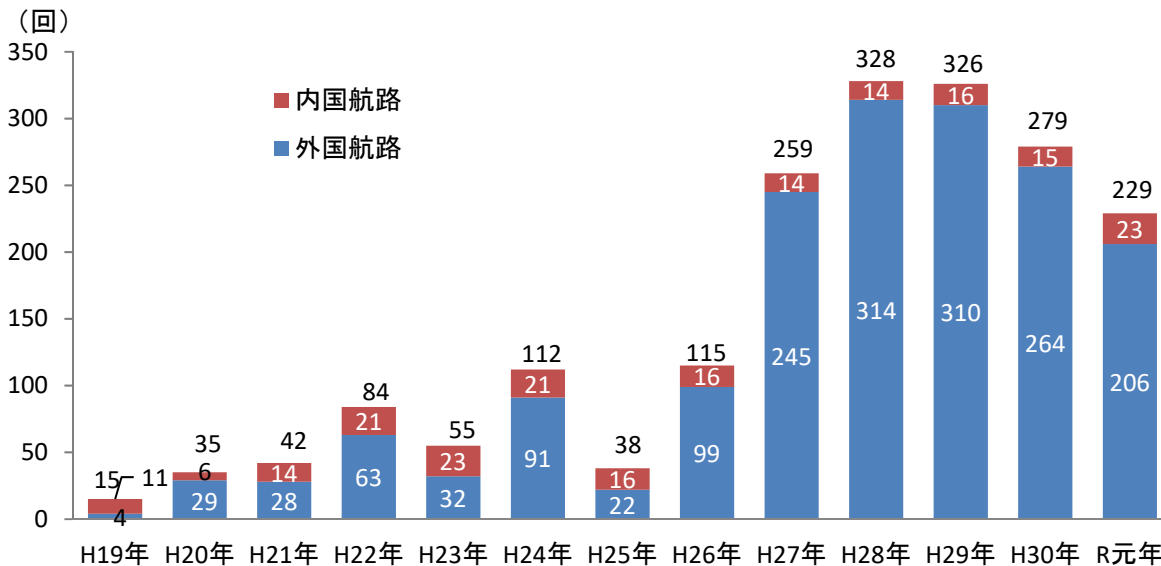
図30 福岡市（博多港・福岡空港）における外国人入国者数の国籍・地域別割合 令和元年



(10) クルーズ船寄港回数（観光費関連）

- 博多港のクルーズ船寄港回数 【図31】
- ・令和元年：229回（前年▲50回）

図31 博多港のクルーズ船寄港回数

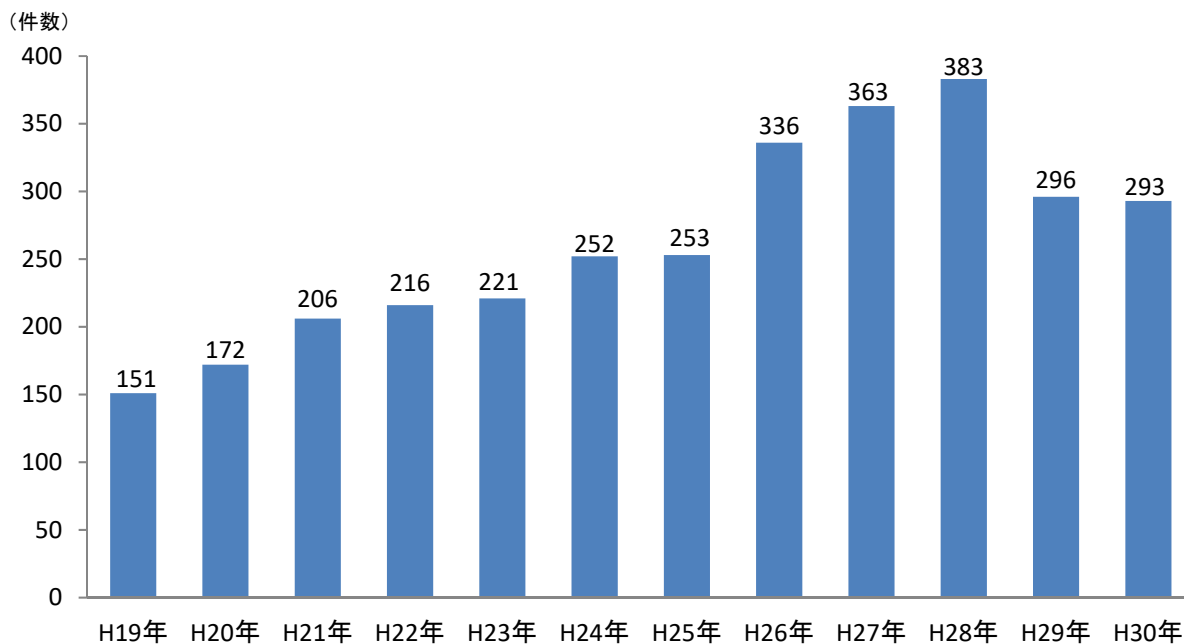


資料：福岡市港湾空港局

(11) 国際会議開催件数（観光費関連）

- 国際会議開催件数 【図32】
- ・平成30年：293件（前年▲3件）

図32 福岡市における国際会議開催件数の推移



資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」

